

# なるほど! ザ・ファンド

# Q & A

Vol.195

Q.

## どのように運用したら、リターンは安定しますか？

A.

「分散投資」や「長期投資」は有効な手段だと考えられます。複数の資産へ分散投資をすることでリスクが低減され、また運用を長期間行うことで安定したリターンの獲得につながると考えられます。

- ◆ 資産運用におけるリスクとは値動きの幅の大きさを指します。単一の資産だけではなく複数の資産に分散投資することは、リスクを低減させるのに役立ちます。下図は国内債券、海外債券、国内株式、海外株式と、それぞれに均等に分散投資を行った場合の1年間のリターンの順位表です。それぞれの資産の順位は年によって大きく変動している一方で、分散投資は異なる性質の資産がお互いを補うような値動きをし、その幅が抑えられることによって概ね中位を維持しています。このことから、**分散投資は、リスクを抑え、安定的なリターンを得るのに有効な手段と考えられます。**

各資産と分散投資のリターンの順位表

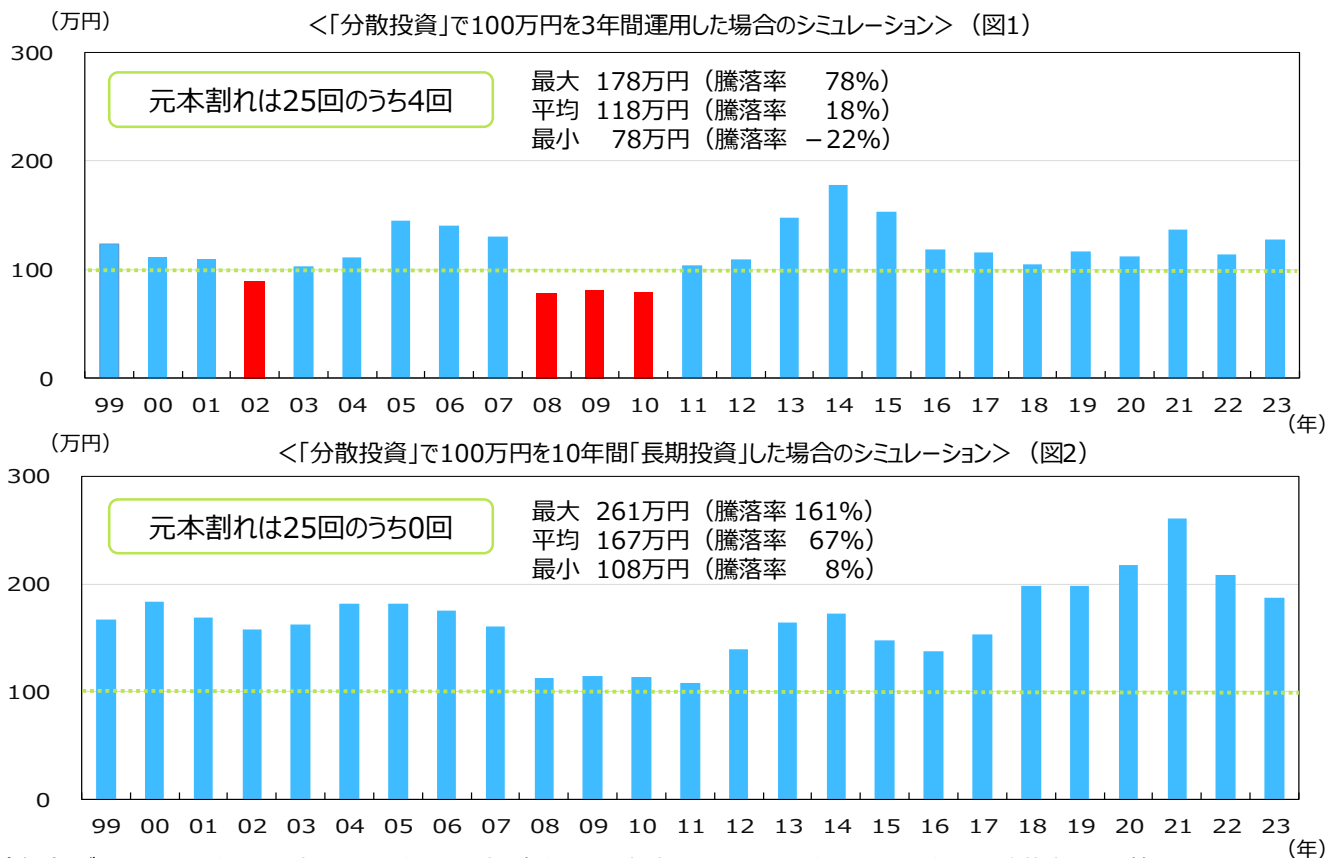
年 順位	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
1位	国内 株式 60%	海外 債券 18%	海外 債券 18%	海外 債券 10%	国内 株式 25%	国内 株式 11%	国内 株式 45%	海外 株式 24%	海外 債券 5%	国内 債券 4%	海外 株式 38%	国内 債券 2%	国内 債券 2%	海外 株式 32%	海外 株式 55%	海外 株式 21%	国内 株式 12%	海外 株式 5%	国内 株式 22%	国内 債券 1%	海外 株式 28%	海外 株式 11%	海外 株式 38%	国内 株式 -2%	海外 株式 33%
2位	分散 投資 12%	国内 債券 2%	国内 債券 3%	国内 債券 3%	海外 株式 21%	海外 株式 10%	海外 株式 25%	海外 債券 10%	海外 株式 4%	海外 債券 -15%	分散 投資 13%	国内 株式 1%	海外 債券 0%	国内 株式 21%	国内 株式 54%	海外 債券 16%	分散 投資 2%	国内 債券 4%	海外 株式 19%	海外 債券 -4%	国内 株式 18%	国内 株式 7%	分散 投資 13%	分散 投資 -5%	国内 株式 28%
3位	海外 株式 10%	海外 株式 0%	分散 投資 0%	分散 投資 -9%	分散 投資 13%	分散 投資 8%	分散 投資 19%	分散 投資 9%	国内 債券 3%	分散 投資 -29%	国内 株式 8%	海外 株式 -2%	分散 投資 -6%	海外 債券 20%	分散 投資 32%	分散 投資 13%	国内 債券 1%	分散 投資 2%	分散 投資 11%	分散 投資 -7%	分散 投資 13%	分散 投資 6%	国内 株式 13%	海外 株式 -6%	分散 投資 19%
4位	国内 債券 5%	分散 投資 -2%	海外 株式 -3%	国内 株式 -17%	海外 債券 6%	海外 債券 7%	海外 債券 10%	国内 株式 3%	分散 投資 0%	国内 株式 -41%	海外 債券 7%	分散 投資 -3%	海外 株式 -9%	分散 投資 19%	海外 債券 23%	国内 株式 10%	海外 株式 -1%	国内 株式 0%	海外 債券 5%	海外 株式 -10%	海外 債券 6%	海外 債券 6%	海外 債券 5%	海外 債券 -6%	海外 債券 14%
5位	海外 債券 -18%	国内 株式 -25%	国内 株式 -19%	海外 株式 -28%	国内 債券 -1%	国内 債券 1%	国内 債券 1%	国内 債券 0%	国内 株式 -11%	海外 株式 -53%	国内 債券 1%	海外 債券 -13%	国内 株式 -17%	国内 債券 2%	国内 債券 2%	国内 債券 5%	海外 債券 -5%	海外 債券 -3%	国内 債券 0%	国内 株式 -16%	国内 債券 2%	国内 債券 -1%	国内 債券 0%	国内 債券 -7%	国内 債券 0%

(注1) データは1998年12月末～2023年12月末。1年ごとのリターンを算出。  
 (注2) 各月末に「国内債券25%、海外債券25%、国内株式25%、海外株式25%」の配分比率となるよう調整を行い算出。  
 (注3) 国内債券はFTSE日本国債、海外債券はFTSE世界国債（除く日本）、国内株式は東証株価指数（配当込み）、海外株式はMSCIコクサイ（配当込み）。いずれも円ベース。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

(図1)、(図2)はこの分散投資の手法を用いて、100万円を3年間運用した場合と、10年間運用した場合のシミュレーションの結果です。3年間運用した場合、元本割れをした回数は4回であったものの、10年間運用した場合は0回でした。シミュレーションの期間内にはいわゆる日本のバブル景気やITバブルの崩壊、リーマンショックやコロナショックといった様々な大きく相場が下落した出来事が含まれていますが、**リスクを抑えながら、長期間にわたり安定してリターンを得たことで元本割れを防ぐことができています。リスクを低減させ、リターンを安定させるために有効な手段と考えられます。**

### 「分散投資」と「長期投資」によるリターンの安定化



(注1) データは1989年12月末～2023年12月末。各年12月末時点からの過去3年と過去10年間の騰落率を基に算出。  
 (注2) 分散投資は各月末に「国内債券25%、海外債券25%、国内株式25%、海外株式25%」の配分比率となるよう調整を行い算出。  
 (注3) 国内債券はFTSE日本国債、海外債券はFTSE世界国債（除く日本）、国内株式は東証株価指数（配当込み）、海外株式はMSCIコクサイ（配当込み）。いずれも円ベース。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成  
 ※上記は一定の前提条件に基づき過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、経費等は考慮されていません。  
 また、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

#### 【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。